

JAPAN GOLF ASSOCIATION

# JGAGolf Journal



# JGA会長が語る 2021年の指針

コロナ禍の今、JGAが成すべきことは何か。延期になった東京2020オリンピックも控える2021年の指針をJGA竹田恒正会長に聞いた。

## ゴルフ統括団体として ゴルフの普及、振興、イメージアップを 推し進めたい



2021年の指針についてインタビューに応じる竹田会長

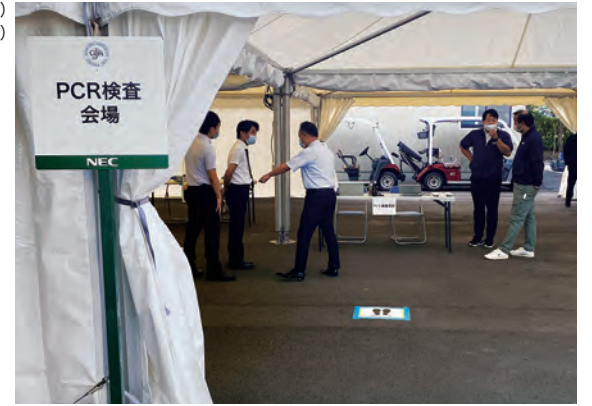
——2020年、JGAでは組織改編を行いました。従来は理事会の下にいくつかの本部があり、それぞれの本部がいくつかの委員会を管轄するという形でしたが、中間にあった本部が廃止されました。その理由をお聞かせください。

竹田 少し複雑な構造になっていましたので、できる限りシンプルな組織にしようと考えた結果です。本部があれば本部長を置く必要がありますし、命令系統も、複雑かつ長くなってしまいます。あまり実体に沿う形ではなかったため、本部を廃止してシンプルに整理した次第です。6月の理事会で承認され、9月ごろから現在の形で動いています。

——その結果、仕事の効率化は実現しているでしょうか。

竹田 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、さまざまなことが普通ではなくっており、想定していた通りの事業ができなくなっている部分もありますが、全体的には効率化している手応えは得ています。

3オープンの会場で実施されたPCR検査(上)  
1大会で選手・関係者全員で約800人検査を受けた(下)



——2020年は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大で多くのJGA主催競技も中止になってしまいました。

竹田 3オープン(日本オープン、日本女子オープン、日本シニアオープン)はどうか開催できましたが、アマチュア競技は残念ながらできませんでした。日本アマと日本女子アマだけは何とか開催できないかと模索し、時期を10月に移行するなどさまざまな案を出して検討を重ねましたが、断念せざるを得ませんでした。この両大会はジュニアや学生の選手も多数出場します。選手たちやご家族の移動などに伴う感染リスクをどうしても払しょくできなかったということも中止に至った理由のひとつです。

——3オープンは一般非公開とし、恒例のプロアマ大会やチャンピオンズディナー中止などの措置を取っての開催でした。

竹田 当初は観客を入れられないということも検討しましたが、最終的には一般非公開での開催に決まりました。選手の同伴者はキャディのみで我々のスタッフも最小限の人数に絞るなど、相当な制限をして開催に臨みました。その上で、選手をはじめ関係者全員にPCR検査を受けてもらいました。検査を受けたのは1大会で700~800人。私も3回、受けました。開催クラブや大会を支えてくださっているスポンサーのみなさんにはいろいろとご不便をおかけしましたが、無事に終えることができたのは何よりです。

——一般非公開やプロアマ大会中止などによる減収に加え、PCR検査などで例年にはない費用がかかったと思いますが、いかがでしょう。

竹田 確かにかなり経費がかかりました。その分、選手にもご理解いただき、苦渋の決断ではありましたが賞金総額を各大会一律で25%減額させてもらいました。それでも大会が終わると参加した選手から「開催していただいて本当にありがとうございます」というお礼状をたくさんいただきましたし、大会期間中にもあいさつに来てくれた選手が大勢いました。これは今まであまりなかったこと。プロの大会も多くが中止になる状況の中で3オープンが開催できたことを選手たちも非常に喜んでくれたようです。

——コロナ禍は主催競技だけでなく多くのJGA事業の進捗にも影響を与えたと思います。2020年にスタートする予定だったワールドハンディキャップシステム(WHS)導入もまだ実現には至っていません。

竹田 WHSは2020年秋に運用を開始する予定でしたが、2022年春の運用開始を目指すこととなりました。理由のひとつはR&AとUSGAが作成するWHS規定の最終版完成が予定よりも遅れたことです。そこから現行の「NEW J-sys」をWHSに対応したシステムに改修する作業に入りました。ただ、当初は部分的な改修で済む予定でしたが、フタを開けてみると全面的に改修する必要が出てきたのです。大きな原因のひとつは言語の違い。英語圏以外でも英語のシステムをそのまま使用することにした国もありますが、日本で同じことをやると間違いなく混乱を招きますから全面改修が必要なのです。そこにコロナ禍が重なり、作業が滞ってしまったのが現状です。我々には加盟クラブやゴルファーのみなさんにきちんとしたシステム運用を提供する義務があります。みなさんに信頼していただけるシステムを少しでも早く構築し、提供できるよう努力していますので、今しばらくお待ちください。



感染防止のため3オープン会場では検温が義務づけられていた



日本女子オープン地区予選での風景。アクリル板が設置されたフロント

——コロナ禍でゴルフスタイルにも変化が表れていますが、JGAとしてはどのようにとらえているのでしょうか。

竹田 ゴルフは屋外でするスポーツであり、感染対策をしっかりとすればリスクは低い、新しいゴルフスタイルでプレーを楽しみましょうというメッセージを発信してきましたが、その効果もあってか、若いゴルファーが増えてきたと聞いています。若い人たちにとってゴルフは興味があっても実際にプレーするとなると、ハードルが高い面があったかと思いますが、コロナ禍で生活様式が一変し、ゴルフスタイルもスループレーの積極的な導入など変化したことでプレーしやすくなったのかもしれない。しっかり分析して今後につなげたいと考えています。

——ゴルファーの高齢化が進む中、非常に興味深い現象ですね。

竹田 2025年には団塊の世代がみな75歳以上になり、徐々にプレーから離れていくことが予想されます。彼らにはゴルフが健康維持に役立つということをアピールして、プレーを続けていただけるように我々も努力しなければいけません。一方で新しいゴルファーの開拓も急務です。今回のコロナ禍で加盟クラブからの「JGAがリーダーシップをとってゴルフ振興を推し進めてほしい」という声が高まっていると感じます。若いゴルファーの増加を一時的なものにせず、ゴルフ振興を進めていきたいと思っています。



ジョーンズコーチに指導を受けるナショナルチームメンバー時の金谷

——ゴルフ振興のためのポイントは何かあるのでしょうか。

竹田 いくつかありますが、ひとつは女性ゴルファーを増やすことだと考えています。現在、女性ゴルファーの占める割合は全体の10%程度に過ぎません。2021年は女性の割合を増やすことがひとつのターゲットになります。同時に、女性が活躍する場を広げることも大事だと思っています。近年、政界や財界で積極的な女性登用を進める風潮がありますが、スポーツ界も同じ。IOC（国際オリンピック委員会）は役員40%を女性にすることを目標にしています。ただ、国内の競技団体はまだまだ女性登用が進んでいないのが現状です。JGAでは2020年、女性役員3名を新たに登用して計8名となりました。これで役員全体の24%が女性という構成です。このように女性が活躍する場を広げることも、競技の発展につながっていくと考えています。

——今年は延期になった東京2020オリンピックが控えています。ここで日本選手が大活躍すればゴルフ振興に強力な追い風になるのではないのでしょうか。

竹田 その通りです。やはりメダルを獲得することはすごく大事。どの競技も同じですが、代表選手が強いと競技人口は自ずと増えるものです。



オーストラリアにいるジョーンズコーチとナショナルチームのオンラインミーティング

——このところ、JGAナショナルチーム出身の若いプロゴルファーの活躍が目立ちます。東京2020オリンピック代表争いでも中心的な存在になっていきそうです。

竹田 現在の強化プログラムがうまくいっている証拠だと思います。2014年に日本で開催された世界アマで男女とも惨敗したことからJGAナショナルチームの体制を一新し、初めて海外からヘッドコーチを招へいしました。英国出身でオーストラリア人プロのガレス・ジョーンズ氏です。それに彼ひとりではなく各分野のコーチがそろい、非常にいい形になっています。とても評判がいいですし、試合で結果も出している。畑岡奈紗選手はジョーンズコーチの最初の教え子のひとりですし、去年は金谷拓実選手がプロに転向したばかりで早くも優勝しました。女子では古江彩佳選手が3勝ですよ。金谷選手と古江選手が同じ週に優勝したのは驚きました。古江選手は2018年の世界アマで女子が歴代最高の2位に入ったチームメンバーには選ばれていませんでした。つまり、それだけナショナルチームの層が厚いということ。ナショナルチーム出身の選手たちがプロの世界を変えてきている印象があります。

——昨年、ルーキープロ強化委員会という新しい委員会が設置されています。これは、どのような役割を果たすのでしょうか。

竹田 ナショナルチームの選手たちがプロになっても要望があればサポートしていこうというものです。たとえば畑岡選手はプロになってからもずっとジョーンズコーチと連絡を取り合って指導を受けています。

——東京2020オリンピックに向けてのサポート体制は延期になったことで何か影響はあるのでしょうか。

竹田 これまで通り、変わりなくサポートを続けています。男女8名ずつの強化指定選手は宮崎の強化拠点やナショナルトレーニングセンターなどの施設を利用できますし、総合的なサポートを受けることができます。コロナ禍の影響ということでは、今平周吾選手のアスリートトラックの適用がありました。

——アスリートトラックとは具体的にはどのようなものでしょうか。

竹田 コロナ禍によって出入国する際には14日間の待機期間が必要になっています。アスリートトラックは強化指定選手などがその期間中でも厳しい管理のもとで試合参加などの活動ができる特別措置のことです。昨年11月にマスターズ参戦から帰国した今平選手がすぐに試合に出場できたのは、このアスリートトラックが適用されたから。日本のアスリートでは初めての適用ということで、ほかのスポーツ団体からも大きな注目を集めました。我々はJOC（日本オリンピック委員会）やスポーツ庁の間に入って、適用へのサポートをさせてもらいました。アスリートトラックは、緊急事態宣言発出中は停止されていますが、東京2020オリンピックに向けてできることはすべてやっていくつもりです。先ほども言いましたが、ここでメダルを獲ればゴルフの振興にとっても追い風になります。私は誰が代表になっても男女ともにメダルのチャンスはあると思っています。

——コロナ禍の終息がまだ見えない状況ではありますが、最後に2021年の指針をお聞かせ願えますか。

竹田 去年は多くのことが変わってしまいました。悪影響がたくさんあった一方でオンラインの活用で合理化が進んだという一面もありました。ルールテストもオンライン化が進んでいます。現在、受験できるのは地区連盟やクラブのレフェリーなどに限られていますが、将来的には興味がある方なら誰でも受験できるような形にしていきたいと思います。ほかにも、やらなければいけないことがたくさんあります。競技に関してはすでに日程を発表していますが、従来通りの形で開催していきたい。この先、何が起きるか分かりませんが、今はそんな思いです。普及・振興については先ほどお話しした通りですが、ゴルフのイメージアップを図ることも我々の大切な使命です。国家公務員倫理規定やゴルフ場利用税に反映されるように、まだゴルフはうがった見方をされることがあります。JGAはゴルフの統括団体としてリーダーシップをとってこの素晴らしいスポーツのイメージアップを図っていきたくと思っています。

# 国家公務員倫理規程見直しと ゴルフ場利用税撤廃運動の現状

## ゴルフ界が一致団結して取り組むことが成功への道

利害関係者とのゴルフ禁止条項が盛り込まれた国家公務員倫理規程の見直しとゴルフ場利用税撤廃はゴルフ振興における大きなカギであり、長年、見直しや撤廃に向けての活動を続けてきた。この2つの活動の現状と見直しはどのようなものなのか。JGA税対策等部会の吉田裕明部長に聞いた。



ゴルフへの不当な規制の見直しについて語る税対策等部会 吉田裕明部長

——まず、国家公務員倫理規程とはどのようなものか、お聞かせください。

吉田 国家公務員倫理法（1999年8月13日法律第129号）に基づく政令で、「利害関係者」との付き合い方等について、国家公務員が守るべきルールを定めたものです。

——その中でゴルフはどのように扱われているのでしょうか。

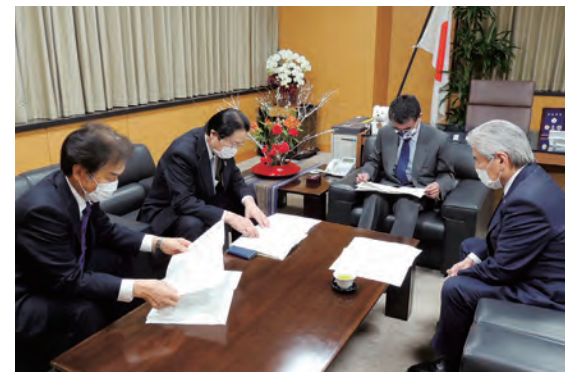
吉田 国家公務員倫理規程の第3条第1項第7号（禁止行為）に「利害関係者と共に遊技又はゴルフすること。」と記載されており、国家公務員はごく一部の例外を除き、その利害関係者に該当する者とゴルフをすることが禁止されています。ゴルフ以外に本規程で禁止されているスポーツはありません。この国家公務員に対する禁止事項のため、都道府県等のほとんどの地方自治体で働く地方公務員にも同様のゴルフを禁止する倫理規程が適用され、その影響は約300万人に及びます。

——この内容は、ほかの法律と矛盾する点があるのではないのでしょうか。

吉田 そうですね。スポーツ基本法第2条第8項では「スポーツを行う者に対し、不当に差別的取扱いをせず、また、スポーツに関するあらゆる活動を公正かつ適切に実施することを旨として（中略）、スポーツに対する国民の幅広い理解及び支援が得られるよう推進されなければならない。」と明記されています。禁止行為としてゴルフだけを名指しし、ゴルフを他のスポーツと平等に取り扱わない国家公務員倫理規程における「ゴルフ禁止規定」は、このスポーツ基本法の趣旨に適合しない内容であると考えられます。ゴルフ界では、日本スポーツ協会や日本オリンピック委員会の協力を得ながら、この規程の禁止行為の表現から「ゴルフ」の文言を削除するよう、人事院国家公務員倫理審査会等の関係各所に訴えてきました。



河野太郎大臣へ、国家公務員倫理規程より「ゴルフ」という記載の削除を求める決議文を提出（上）  
倫理規程の見直しを求める議論が交わされた（下）



——国家公務員倫理規程にゴルフという文言が入った背景・理由をお聞かせください。

吉田 1990年代後半、国家公務員が関係業者から過剰な接待を受ける事案が明るみになったことが背景にあります。当初は省庁ごとに倫理規程を定めて対応していましたが、1998年に再び大蔵省幹部公務員の不祥事（いわゆる大蔵省接待汚職事件）が発生し、大きな社会問題となりました。その結果、省庁の自浄作用には期待できないという声が高まり、2000年に国家公務員倫理法が施行され、国家公務員倫理規程ができたのです。過剰接待のひとつとして「ゴルフ接待」があり、国家公務員が利害関係者と一緒にゴルフをすることは国民から「不適切な関係にあるのではないか」との疑惑を招く恐れがある、たとえ割り勘であっても禁止すべきとされ、禁止行為として「ゴルフ」という文言が入ったと言われています。もちろんゴルフというスポーツが悪いわけではありませんし、禁止行為としてゴルフという文言が今なお入っている事実はひとりのゴルファーとして大変不名誉なことと感じています。

——これまでの国家公務員倫理規程からゴルフの文言削除を求める活動を振り返り、削除されなかった理由をどのように考えているのでしょうか。

吉田 これまではゴルフ場利用税撤廃運動と並行してスポーツ庁、自民党あるいは超党派のゴルフ振興議員連盟（ゴルフ議連）の国会議員の方々を中心にご協力をいただきながら活動してきました。なかなか成果を得られなかった理由として「ゴルフ場利用税撤廃運動を第一の課題とし、国家公務員倫理規程からゴルフという文言の削除についての活動は第二の課題と考えてきたこと」が挙げられるかと思います。2015年にゴルフ議連から倫理規程の見直しを提言し、人事院国家公務員倫理審査会が国民にアンケート調査を実施しました。その結果、7割程度が禁止規定を「妥当」と回答したため、国家公務員倫理審査会は「現時点で見直しは困難」と結論を出していることが影響したと考えられます。それから数年を経て、2020年は優先順位を変えて国家公務員倫理規程からゴルフという文言を削除することを活動の目標としました。その結果、自民党ゴルフ議連の国会議員、日本スポーツ協会、日本オリンピック協会等の皆様のご協力により、人事院国家公務員倫理審査会の会長に初めて要望書を直接手渡す機会を得ることができました。

——ゴルフ人口は数百万人といわれていますが国民の多くはゴルフをしないわけですから人事院のアンケートはゴルファーの意見を反映していないように感じます。

吉田 それはあくまでゴルフ界の立場からの考えだと思います。要望書を手渡した際に人事院の方々とは議論をして感じたのは「ゴルフをしない一般国民からゴルフがどのように見られているかが重要である」ということでした。残念ながらこれまで一般国民にゴルフへの理解を深めてもらうための活動が十分だったとはいえませんでした。



1995年阪神・淡路大震災時に宝塚ゴルフ倶楽部が近隣住民に浴室を提供した

——それを踏まえて、これからどのような活動を行っていくのでしょうか。

吉田 具体的なものはこれからですが、現時点ではゴルフのイメージアップを図っていきたくと考えています。まずは一般認知度の高いプレーヤーを起用してSNSなどで発信するようなことができないかと。社会の中でゴルフが果たしている役割もしっかり発信していきたいですね。全国のゴルフ倶楽部はさまざまな形で地域と共存共栄しています。たとえば、ゴルフ倶楽部が自然災害の際に被災した地域住民にお風呂を提供したというような例はたくさんあります。自然災害への備えは地域社会にとって重要。このように地域に貢献するようなゴルフ倶楽部の活動も支援していきたいと思えます。

——ゴルフは健康維持にも貢献するのではないのでしょうか。

吉田 おっしゃる通りです。屋外に出ることが幸福度を上げるといった報告が有名科学雑誌で取り上げられていますし、ウィズコロナの時代、ゴルフは健康へのさまざまな効用があることをみなさんにお伝えしていく活動も重要かと思えます。

——この活動にはゴルフ団体はもちろんのこと、行政へのアプローチが不可欠かと思えます。特に政治家の方々への活動、理解浸透はどのように進めていくのでしょうか。

吉田 これまではゴルフ関連団体協議会（ゴ連協）という団体を中心に行政、特に政治家へのアプローチを進めてきました。ただ昨年、ゴ連協が解散となり、その機能をJGAが受け継ぐことになりました。今後しばらくは、政治家の方々への活動、理解浸透にふさわしい形を模索していく段階にあります。スポーツ庁、ゴルフ議連の国会議員の皆さんには引き続きご協力をいただきたいと思います。現在、JGAが先頭

で動いている形ですが、大事なものはゴルフ界が一致団結して活動できる環境を整備することだと思っています。まずは北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州の全国8地区のゴルフ連盟と想いをひとつにし、それぞれの役割を整理、分担する体制を構築すること。さらに、他のゴルフ団体の協力が得られれば政治家の方々への活動、理解浸透も自ずと進むものと考えています。

——諸外国では日本の国家公務員倫理規程に記されている「ゴルフ禁止規定」のような政令はあるのでしょうか。

吉田 中国ではゴルフ場開発関連の汚職などがあり、共産党員等に対して「ゴルフ禁止令」が出されています。その結果、多くのゴルフ場が閉鎖に追い込まれました。他の国では我々の知る限り、確認されていません。たとえば、オリンピック憲章では「スポーツをすることは人権の1つである。すべての個人はいかなる種類の差別も受けることなく、オリンピック精神に基づき、スポーツをする機会を与えられなければならない。」（オリンピックの根本原則第4項から抜粋）などと明記されています。権利として認められているスポーツへのアクセスを制限する我が国

の「ゴルフ禁止規定」は欧米諸国では受け入れ難いのではないのでしょうか。

——国家公務員倫理規程同様、ゴルフ場利用税についてもゴルフのイメージ悪化や二重課税の問題があります。ゴルフ場利用税撤廃運動についても考えをお聞かせください。

吉田 ゴルフ場利用税は1989年の消費税導入時に娯楽施設利用税が名称を変えて存続したものです。私は昨年度にJGA税対策等部会長を仰せつかり、ゴルフ場利用税に関わるようになったばかりですが、諸先輩方が粘り強く撤廃運動を続け、2003年に「身障者」「18歳未満」「70歳以上」の非課税が認められるなど少しずつではありますが成果を出してきました。近年は消費税の税率アップと東京2020オリンピック開催を機により強く撤廃を要望してきましたが、厳しい状況であることは変わっていません。その背景にあるのはゴルフ場利用税が地方自治体の貴重な財源だということです。ゴルフ場利用税は約7割がそのゴルフ場のある市町村に交付されます。人口減に伴って税収が減少する中、ゴルフ

吉田部会長（中央左）が武田良太大臣（中央右）へ国家公務員倫理規定からゴルフ禁止規定の削除を求める要望書を提出



場利用税がなくなれば市町村にとって死活問題ですから関係者は団結して撤廃に反対しているのです。したがって、市町村へのゴルフ場利用税に代わる「財源」が確保できない限り撤廃は困難な状況にある、というのが現状です。このような状況では単なる条件闘争に走らず、長期的な視野から抜本的な戦略を練って活動にあたる必要があります。まず2021年度は完全に撤廃するという最終目標に向け、ゴルフ場利用税のあり方の見直しを要求することを要望方針に据えていきます。今回のコロナ問題で地方自治体の財政は悪化するでしょう。そんな時に我々が単に撤廃を訴えても響かないのではないのでしょうか。先ほども申し上げましたが、ゴルフは地域社会に役立ち、共存共栄できる存在です。まずは地域社会に貢献しているのだということをみなさんに理解していただくことが必要だと感じています。そして「今後の日本社会にとってゴルフはどうあるべきか」という議論をし、その結果をゴルフ界で共有し、社会に問うことができれば、その延長線上にゴルフ場利用税撤廃が見えてくるのではないかと考えています。

——この2つの活動についてはJGAだけではなくゴルフ界全体で関わらなければなりません。団体間の協力体制、また一般ゴルファーの皆さんにこれらの活動を知っていただく方策などあればお聞かせください。

吉田 おっしゃる通り、これらの活動にはさまざまなゴルファーの皆さんの協力が不可欠だと感じます。各地区連盟に協力いただければ、加盟クラブの会員の皆さんにも広く知っていただく機会は増すと思います。JGA加盟クラブの皆さんが理解し、協力していただけるようになれば、他のゴルフ関連団体の方々にも積極的な協力をお願いできる体制ができるのではないかと考えています。この2つの活動は、本来「ゴルフの振興」を目的とするものです。「ゴルフの振興」はJGAだけでなく一般ゴルファーを含むゴルフ界全体の課題であります。JGAは全国8地区のゴルフ連盟と共同して「ゴルフの振興」を目的とした活動の検討を始めました。皆さんで協力し、知恵を出し合っこの2つの活動を進めていくことができれば、一般ゴルファー、そしてゴルフをまだしていない国民の皆さんにも広くこれらの活動を知っていただくことができるのではないのでしょうか。

——今日は、ありがとうございました。

日本オープン 川原喜晴 営業企画部次長・中村昭広 副支配人

# 緻密なマニュアル作成が成功の鍵を握る



川原喜晴 営業企画部次長



中村昭広 副支配人

紫カントリークラブ すみれコースは、1961年に開場したコースだ。開場記念イベントでは、当時大活躍していた陳清波、中村寅吉、石井茂と、サム・スニードがエキシビジョンマッチを行って話題を集めた。その後、あまり知られていないが、1963年に第1回日本シリーズが開催され、1972年には日本プロゴルフ選手権の舞台となり、当時無名の金井清一が尾崎将司を逆転で下し優勝杯を手に入れている。それ以来、紫カントリークラブ すみれコースで公式戦の開催はない。2020年、実に48年ぶりの公式戦となったのが、初のナショナルオープンである日本オープンゴルフ選手権。誰もが未経験の中、日本オープン開催に向けてスタッフの中心となって果敢に準備に邁進した営業企画部の川原喜晴次長と中村昭広副支配人に開催コースとしての取り組みを聞いた。

## ——日本オープンを開催するきっかけとその時の印象はどうでしたか？

**川原次長** たしか2014年の後半ぐらいでしたか。いよいよ来たなって感じでした。なにせ何十年も空いていた競技開催の話だったので、不安のほうが大きかったです。決まる前に、私は紫CCの親会社にいましたが、開催が決まるか決まらないかの時に少しざわついた時があったと記憶しています。この紫で日本オープンかと。なので、期待感はやっぱりあったんですね。ざわついたというのは、なにせ経験者が誰もいなかったわけですから。話が出た時は、驚きの方が大きかったです。

## ——それで？

**川原次長** 正式に開催が決まったのは2015年なのですが、その当時にこちら（コース）に異動してきました。期間はありましたが、スタッフの中にビッグトーナ

2019年に開かれたJGAとクラブとの合同会議



メントをやった経験者が一人もいないってこともあり、早めに準備を進めた方がいいだろうということで、プロジェクトチームを早々に立ち上げました。その時は13人位です。（系列の）あやめコースの人員もあわせて、総出でピックアップしてスタートしました。

## ——どんなプロジェクトチームを立ち上げたのですか？

**川原次長** 立ち上げ当初は明確な役割分担はありませんでした。まずスケジュールを立てて共有したり…その程度だったんです。でも、年を重ねるごとに駐車場をどうしようとか、プログラム広告の協賛募集とか、その段取りをどうつけようかと具体的な課題が明確になってから、JGAからも30項目ほどが示され、2019年の年末あたりに役割分担を決定しました。

## ——一番大変だったのはどういう部分ですか？

**川原次長** 開催コースとしては、契約金を回収しないとはいけません。その回収の原資の主なもの、プログラム広告と前売り券の販売の2つです。そのプログラム広告募集については、本当に未知数だったんです。どこまで集まるのか……。我々だけでは無理だと思っていましたので、親会社やメンバー様に協力を仰がないといけません。その協力をお願いの仕方とかを、緻密に考えていく必要がありました。（先様に）変なお願いをしてしまうと、逆にそっぽを向かれてしまう恐れがあります。我々が全ての会社にセールスをすることは物理的に難しいので、どなたかに行っていたらいいかなといけないうわけです。案内をする方が、ちゃんとセールスできるようなツールを全部揃えたいというお願いをしないと行けません。内容について質問がくるようなことでは協力をして貰えないので、様々な方面からできる限りの情報収集をしながら営業ツールを作っていました。それが役に立って、資金を作っていたのは良かったです。



大会へ向けてメンテナンスが行われていた

——なるほど、誰がセールスに行っても、きちんとしたマニュアルがあって、それに基づいて相手先に行けば、間違いなくコンセプトが通じて、わかりやすいわけですかね。お金に関連することなので「よろしく、何とかしてください」では済まないわけですよね？そこで一番訴えかけた何かメリット感みたいなものっていうのは何かあったんですか？

**川原次長** 一番大きいメリットとしては、開催期間中にマーキーを建てる予定で、協賛いただければ、そちらに入れますという特典をつけました。それが一番大きかったですね。

## ——すみれコースを改造したのは何年ですか？

**中村副支配人** 2011年ですね。2期工事に分けて、2グリーンですのでAグリーン工事とBグリーン工事の両方2期に分けて順番にやりました。元々A-4とペンクロスグリーンでしたが、開場50周年記念改修工事ということで、2つグリーンの良さを残しながら、18ホールでも36ホールの面白さを残すというコンセプトで改修にかけました。



——改修を担当したスティーブ・ペイト氏とは何か関係性があったのですか？

中村副支配人 元々は小樽CCの元グリーンキーパー大江氏の繋がりで、小樽CCもスティーブ・ペイト氏がデザインを担当した関係で繋がりが始まりましたね。

——改修したときにはオープン競技とかいろんな競技を迎える目論見はあったんですか？

中村副支配人 プロトーナメントは1972年の日本プロが最後で、一般ゴルファーには知られていないコースだと思います。まず皆さんに紫カントリークラブすみれコースを知っていただきたいという思いはありましたが、50周年記念として開場以来手つかずのコースを良くしていきたいという思いが一番でした。

——改修した結果、メンバーさんの声はどうでしたか？

中村副支配人 当初は、反対の声も半分ぐらいありました。わざわざそこまで費用をかけてやらなくてもいいんじゃないかっていうことで。コース改修に伴う木の伐採には、樹木に対し思い入れが深いメンバー様には抵抗がありましたが、いざ出来上がると改修してよかったという方と、やっぱり年齢が高くなっていくので難しく…と言う方がいます。でも、皆さん楽しそうにプレーされています。

——一般のゴルファーに対しては難しくなった面がいっぱいあると思うんですが、トーナメントという意味では、なかなか面白い改修になったかなという感じがします。

中村副支配人 改修後については、JGAやKGAなど競技を含めてイベントをやりたいとか、お声がかかるようになったので、本当に効果としては大きかったかなと思いますね。



紫の「M」を屋根にかたどったクラブハウス全景

——開催コースとして、準備段階から、どういうタイムスケジュールを組むのが一番いいとか、これから開催を控えるコースにアドバイスはありますか？

川原次長 日本オープンの準備というところで言うと、あくまでも興行だと思いますので、ゴルフ場として一番大変なのが広告集めです。そこは本当に早めに行えるだけ算段をつけていったほうが良いと思います。我々は2020年に開催しましたが、本格的に動き出したのは2019年の12月から。年末年始の挨拶と絡めて先方に話ができれば良いかとスケジュールリングしました。その時までには、販売方針、特典、スケジュールなどを確定させ販売を担当してもらう人に対して、こうして販売していただきっていうものを、しっかり準備したほうが良いですね。

——マニュアルみたいなものは必要ですか？

川原次長 無いと駄目ですね。難しいと思います。売ってくれと言われた相手方がどうやって売っているかわからないので。ゴルフに興味がない人だっていますし、日本オープンを知らない人もいますので。説明しなくても分かるような営業ツールを作成して活用しないと難しいですね。

——それはどれくらいのボリュームですか？

川原次長 ページ数を多くしてもダメだと思ったので2~3ページで簡潔にまとめています。協賛しますと言ってくれた企業に対して、今後のスケジュールなどが分かるように作りました。申込書の書き方や入稿までのスケジュールをしっかりと最初に提示しないとイメージが湧きませんし、メンバーの方も購入してくれないと思いますので。しっかり事前準備をしておいたほうが良いと思います。

——さて、次(2022年)は日本女子オープン開催が控えています。

川原次長 準備に関しての細かい反省点は色々ありましたので、改善できるように対処していかないといいと思いますし、今回は間違いなくお客様を入れて開催すると思っていますので、興行として成功させたいと思います。広告の件は今回の経験もあったので安心はしてはいるのですが、チケットの部分は販売ルートの確立はできたものの、販売にはいかなかったのが次回に関してはしっかりとそこを売っていくことをやっていきたいと思っています。

——女子の場合は一般的に男子よりも圧倒的にギャラリーが多いので駐車場やトイレなど、いろいろ問題がまた加味されるんじゃないかと思いますが？

川原次長 そこもひっくり返してチケットで頑張ることですね。この事業を受けるにあたって、どれくらい費用がかかるか、なんとなく見えました。その上でお客さんにどれくらいチケット販売しないといけないかが当然分かりますので。それも考えてやっていかないといけないなと思います。

——トーナメントは利益を上げられるイベントですか？

川原次長 トーナメントの種類にもよります。スポンサートーナメントとナショナルオープンとは全然違うと思います。オープン事業単体の収支だけ見れば合わないと思います。しかし、ナショナルオープンを迎えることで、ゴルフ場の知名度を上げるというのが大きな目的の一つでもありますので、全てを考えるとすごく価値があると思います。

——コロナ禍ですが、ゴルフ場でプレーをする人が増えています。日本オープンが終わってからは、コースの評判や入場者数に変化は見られますか？

中村副支配人 すみれコースは、コンペや接客需要がないにも関わらず、昨年同様の数字を挙げられていますので、来場者数が増えていることの表れだと思います。また50周年記念事業として販売された新規会員権も募集していますが、日本オープン開催前後から問い合わせの声が多くなりました。特に開催後は、実は先程も、1件入会したいという連絡があったところです。単体だけではなく前後を含め、全体的に見ればプラスの効果があるかと思っています。1番と10番のティーインググラウンドに日本オープンの看板を掲げていますが、今日のスタートの様子を見てみると、いまだに看板の前で写真を撮影して貰っています。日本オープンを開催したコースという期待を持って、すみれコースに来場してくれるお客様が非常に増えたということはあるですね。その分スタッフとしても来場者をがっかりさせないようにスキルもあげないといいませんし、コースも日本オープンを終えたからといって、もういいやじゃなくて、これからメンバー様を始め、来場される方々が大事なので、今まで以上にコースのメンテナンスをしっかりとしていきたいです。

# 目標達成の鍵は 地域との連携と行動力



谷水利行 代表取締役



谷水大祐 支配人

2020年日本女子オープンは、32年ぶり2度目の九州開催となった。舞台は、ザ・クラシックゴルフ倶楽部。1995年に日本女子プロゴルフ選手権を開催し、2017年には日本シニアオープンゴルフ選手権も開催。そして昨年、日本女子オープンゴルフ選手権を開催することになった。その取り組み方には、注目すべきプランと実行がいくつかある。

ひとつは、地域との連携プレーの構築と行動力だった。

「我々の考え方として、ナショナルオープンの理念は【地域・企業・クラブ】の一体化にあると思っていますので、その3団体が、一緒にプロジェクトを進めていくことに、ナショナルオープンの意義があると思っています。

もちろん、それは前回、2017年のシニアオープン

での経験を踏まえたものです。

まずは、宮若市役所内にナショナルオープンプロジェクトチームを作って頂いて、クラブと自治体がナショナルオープンとしてどう街を盛り上げていくか、ここ（開催前の）1年半ぐらいかけて話し合ったんですね。

そのアウトプットとして、例えば大会1ヶ月前から、インターチェンジからノボリを出して貰ったり、ロードプリントさせて貰ったりとか、ここで宮若市の特産品販売させて頂いたりとか宮若地産の原材料を使っているクラブメニューを作ったりとか。いろいろなアイデアを構築して実行に移したわけです。もちろん、私どもから、お声掛けしました」

と、ザ・クラシックゴルフ倶楽部支配人の谷水大祐氏は語る。



若宮ICから倶楽部に向かう道路に大会ロゴがペイントされた

——コースサイドの方々に三位一体という理念があってもそれを、しっかりと実行するというのは中々難しいことだと思うのですが？

**谷水支配人** 私どもの経営スタイルは巻き込み型の参加性にあると思っています。社団法人ではないけれども、社団の良さを取り入れた経営もずっと心がけてきていました。理事会のもと、5つの委員会を作って役員組織も整備し、年に1、2回大きな会議をしながらクラブの基盤を作ってきたのですが、今回の日本女子オープンや前回の日本シニアオープンの時もメンバーを募って実行委員会を作って、クラブの未来の為に、大会を盛り上げる為にメンバーから広告看板とかご紹介いただくなど、メンバーを巻き込みながら進めていきました。

——実行委員というのは何人ぐらいの組織ですか？

**谷水支配人** 理事会と委員会で40名～50名くらいです。それとは別に代表（谷水利行氏）の親しい仲間間で有志の会があり、そこにも、オープン開催に向けて、よりビジネス的なご相談をさせていただくチームを作りました。そのチームには、コース側がついていけないぐらいのモチベーションがありました。「絶対広告協賛会社を何社集めるぞ」とか、「多くのギャラリーに観戦してもらおうぞ」みたいな勢いがありました。日本シニアオープンの時も、新記録を作ろうと取り組んでいたんです。それは（2015年開催の）ココパ（リゾートクラブ白山ヴィレッジゴルフコース）が最多ギャラリー記録を作ったので。そこに負けないという精神で数字を出したらメンバーがやる気になって、お尻を叩いてくれました。結果的には、台風があったりして目標は達成できなかったのですが、日本女子オープンの時は、トーナメント事業として、しっかり成り立つように頑張りましょうということをおっしゃって頂いて街とメンバーの協力でトーナメント開催を目指しました。

JGAと倶楽部理事・委員による  
大会開催に向けた実行委員会総会



——元々、そういった機運は谷水さんの発想で出来上がったものなのですか？

**谷水代表取締役** 昔の話になりますが、まだバブルの余熱が非常に残っていた頃は、地域の皆さまに開かれたゴルフ場かという決してそうではなかったと。地元のゴルファーからは近くて遠いゴルフ場と言われていたのを聞いて、1993年に私と現市長の有吉さんが役場の総務課長をしておられたので2人で宮田町にゴルフ協会作りましょうという話になり、そこで商工会議所の組合とかみんなを巻き込んで、人口2万人の街で250人ぐらいの会員によるゴルフ協会ができました。その皆さんは、1995年に開催した日本女子プロゴルフ選手権で、ボランティアとして相当な人数がお手伝いを頂いて、喜んで頂いたという大昔の経験がありました。それで、何か事を起こすのであれば地域の皆さま、勿論メンバーも巻き込んで一緒にやったほうが実りも大きいし、色んな意味でも助けになって頂けるということが、25年前の体験としてありました。

**谷水支配人** 宮若市はスポーツの街というビジョンがあってその一つに日本女子オープンが位置づけられました。ふるさと納税で納税をする際に、納税者が税金の使い方を選べるのです。宮若市では、市長のはからいで大型スポーツイベントの応援に使ってほしいという項目を作っていただきました。そういった形で、この町は日本女子オープンというコンテンツで、とにかく全国に名を挙げようと協力していただきました。



——開催コースサイドには、券売などコース整備以外の部分でも取り組まなければならないことがありますね？

**谷水支配人** 我々が大切にしている企業哲学の中に、物事は未来進行形で考えるということがあって、今の力じゃ足りないけれど2020年の日本女子オープンを目指して手を打つことによって、調整能力を与えて、そこに到達できるはずだということを常々話しています。最初の質問に戻りますが、実はナショナルオープンに手を挙げたのも、弊社内にビジョンミーティングというものがあるって、とにかく否定なしにやりたいことを語ろう、未来を語ろうという中で、当時、会議にいた方が5年前に何気なく日本女子オープンをやりたいと言われたことが社長の耳に入って。とんでもないこと言いよったと(笑)。でも、調べるだけ調べてみようよと、スタートしました。もちろん走り出して立候補するときも、創設30年に満たないクラブがナショナルオープンを迎えることができるのか?という懸念はありました。地方の独立系の親会社がないゴルフ場ですと、資金調達の見度も立っていないんですが、我々は弱小なりに、物事は未来進行形で考えようよ。2020年に手を打つことによって、それに向けて自分たちの力を上げていけばいいんじゃないかという機運も上がりました。

——常日頃の人間関係がないと、なかなか協力してくれないのかなと思うんですが。

**谷水支配人** 当クラブは、1990年に開業して以来ずっと地域密着で、地元のお客様で生計を成り立たせています。もちろん、これからは基本は変わりませんが、人口が減っていくので、トーナメントを開催して東京や関西からもお客さんを集客して補おうという考えはあります。でも、地域密着型のお陰で、地域企業とのお付き合いが深くなり、その結果、今回の大会では、それまでの関係性の集大成をいただいたのかなという気はします。

大会ボランティア説明会の様子



クイーンNo.6(大会No.15)



クイーンNo.7(大会No.16)

——スタッフの機運が上がったということですが具体的には？

**谷水支配人** 努力目標が明確になることが一番大きいんです。JGAから木を切りなさいという話を受けて伐採しました。いろんな方から御心配の話を受けてきましたが、結論を言うと、うちのトップも含めてよかったという感想しかないです。本当にコースは良くなったし、喜びの声が多くなっています。木を切ったことで風通しもいいし、日も当たるので芝生も元気になって状態がかなり改善されました。それ以上に、ナショナルオープンをやることによって、自分たちも歴代の開催コースと同じステージに肩を並べないといけないという、明確な努力目標が出来ました。自分たちの名が売れるというだけでありません。明確に理想が見えながらも現実があり、そこに大きなギャップがある。それを埋める努力目標が見出されたことによって、自分たちがやるべきことが明確になったということで、モチベーションが上がりました。苦しい以上にやりがい、やってやろうという気持ちが強かったです。そこで日本シニアオープンをきっかけに意気込みが変わったのかなと思います。クラブハウスの人間も含めて。日本シニアオープンが終わって、改めてこのままじゃいけないと。日本女子オープンをもっと高い理想があり、そこに向けての努力目標ができました。全員がその目標を達成すべくやってくれたのかなと思います。



クイーンNo.8(大会No.17)



クイーンNo.9(大会No.18)

——コースも改造しました。その成果は？

**谷水支配人** 成果というとお客様の声ぐらいいか測れないんですが、関東・関西のトーナメントコースの会員であるお客様からは、かなり高いご評価をいただいています。特にうちの15番から終わり4ホールはかなり美しいコースで、プレーのしがいがあるという声を頂いています。我々も開催前に、「JGAの監修はどうだったのか?」という取材を受けたんです。先ほど申し上げた通り、本当にやって良かったです。JGAのご指導の通り、できる限りやってきましたけど、本当に良くなりました。JGAの監修のもとでいろいろ話し合っていくと、昔は元々こういう風景じゃなかったのかとか、設計者はこうしたかったんじゃないかとか。開場から30年経つ中で、どんどん設計家の意図が薄らいでいるんじゃないかという話がほとんどで、加えて今世界のトーナメント、全米オープンがこうなっているとか世界の潮流を聞かせて頂いて答えを出してくれました。原点回帰を超えて発展的回帰だった。ただゼロに戻るんじゃないですけど、今の潮流などをプラスして、発展的に回帰させてくれる監修だった。そういった意味で本当に良かったと思います。試合展開も強い気持ちがある人はスコアを伸ばし、そうじゃない人は落とす。技量の差が明確になったと思っています。そのような舞台を作るために指導いただいたセッティングディレクターに感謝しています。



大会告知の機旗が設置。NHK北九州放送局にて取材・報道された

——2020年は、コロナ禍で一般非公開という異例の事態でした。

**谷水支配人** 一般非公開での開催が決まったのが、8月末。それから大会までの2、3週間で広告などに協力を頂いている160社の皆様に連絡をしました。1日何人も手分けして回りました。いろいろ応援いただく中で、お礼としてのチケットをつけたので、どうなることかと経営的に非常に心配だったんですが、結論から言うと、契約解除や違約金等といった反応は特にありませんでした。その代わりにオフィシャルグッズつけてよとか、プレー券何枚かつけてねと依頼はありましたが、総じて「君たち大変だったね。でもこの中で大会を開催することによって、日本のゴルフ業界が元気になり、日本全体が元気になるだろう」と、マクロの視点で考えていただいて、背中を押していただいた声が9割5分でした。ある方は「関東・関西のゴルフ場をテレビでみるんじゃない。自分たちが普段通っているゴルフ場がテレビに映り、そこで1流の選手がプレーするなんて嬉しいことじゃないか」と。一般非公開でテレビ中継を見てくださいということに対しても、非常に温かい言葉で迎えてくれて、背中を押してくれたので、本当にそれが何よりの助けで。そもそもこの大会自体も地域企業の支援なしに出来ないものですが、最後の最後まで、地域企業に背中を押していただいて。7月の大雨、8月の日照りにコロナウイルスも重なって、非常に苦しかったんですが、最後は地域の方々から背中を押して頂いて、なんとか完走できたかなという感じですね。

——次にこういうイベントをやりたいとすれば何ですか？

**谷水支配人** 次はですか?(笑)、ナショナルオープン1回経験すると、これに勝るものはないので、ナショナルオープンとして選ばれる会場であり続けたい、その努力を続けていきたいということの一言ですね。やっぱり選手の皆様も他の選手権とは違いナショナルオープンっていうとかなり気持ちを込めてやっている空気が素晴らしいですね。

——どうも、ありがとうございました。

# 100周年記念事業としての ナショナルオープン開催で知名度が向上

鳴尾ゴルフ倶楽部は、2020年に100周年を迎えた歴史的な倶楽部である。

1901年、六甲山にアーサー・グループが造った4ホールは、その2年後に神戸ゴルフ倶楽部として創立し、日本のゴルフの夜明けだった。さらに山頂では、冬場はプレーできないことから、神戸の海岸沿いに横屋ゴルフ・アソシエーション(6ホール)が生まれた。関東では、日本レスクラブ・ゴルフング・アソシエーション(9ホール、2,473ヤード)が横浜の根岸競馬場内にできたのがスタートだった。

1913年には、長崎県に雲仙ゴルフ場が県営で始まり、長崎出島の外国人やインバウンド客主体にリゾート地のパブリックコースとして誕生した。同年、横屋ゴルフ・アソシエーションが閉鎖され、主要なメンバーたちが集まって生まれたのが、1914年の鳴尾ゴルフ・アソシエーションだった。鳴尾のルーツである。

そして1920年に鳴尾ゴルフ倶楽部が創立された。場所は、鳴尾浜(現在の西宮高須町付近)にあった。そこでまた諸事情により移転を余儀なくさせられて、1930年、現在の猪名川コースに移ったのである。親しみを込めて、ゴルファーたちは「浜コース」「山コース」と呼んでいた。それは鳴尾浜のコース

三谷賀一 理事・グリーン委員長



池田吉清 常務理事

が、1939年まで残っていたからで、両コースを往來するゴルファーも多かったという。この鳴尾ゴルフ倶楽部「山コース」は、クレーン3兄弟が設計し、C・Hアリソンが勧告(アドバイス)し、以来90年、ほぼオリジナルのままのレイアウトで、世界ベスト100選にもランクインした時期もある。

鳴尾ゴルフ倶楽部と国内メジャー競技の歴史は、古い。1928年には、日本プロゴルフ選手権が開催され、その後も、現在の猪名川コースに移転してからも、1932年日本プロゴルフ選手権。1936年日本オープンが開催され、宮本留吉が293ストロークで優勝し、1951年の日本オープンでは、孫士鈞(後の小野光一)が優勝している。

翻って、近年では、ナショナルオープンの開催はなかった。しかし、2010年に日本シニアオープンの開催を決定し、さらに10年後の2020年にも、同選手権を開催することになったのである。従って過去の開催例は、歴史が行き過ぎて参考にならなかった。

2010年は、倶楽部の90周年ということもあって受諾したのだと思うけれど、どうも急な展開で話がまとまらなかったらしい。

「当時、JGAでコース選定の変更があって、鳴尾にお声がかかったと聞いています。それが開催年の3年前でしたか……」と光本浩二理事・広報委員長は、語る。

鳴尾でのナショナルオープン開催の大きな課題があった。それは鳴尾特有の高麗グリーンだった。ちょうどその頃、グリーンスピードを速くしたいという倶楽部内の声が上がっていた。

「いまから思えば、ちょうどいいタイミングだったと思います。鳴尾のグリーンスピードが、通常、7~8フィートぐらいで、速くしようと、準備はしていたんです。決定の報せを受けたのも、鹿児島に芝を見に行っている途中でした」と池田常務理事は言う。

「どちらかといえば、旧態依然のグリーン管理だったものを、しっかりとデータを見極め、テストをして、いいグリーンに仕上げることができました」(池田氏)

2010年大会を制したのは、倉本昌弘だった。生憎の雨の中での大会だったが、鳴尾攻略の巧みさが光った勝利と絶賛された。

「我々がシニアオープンに向けて特に手を入れたところは、グリーンですね。コースセッティングなどは、我々も譲れない部分もあったんですけども、当時JGA競技委員長の野村惇さんの指示を受けて、その通りさせていただきました。幸いにも野村さんは宝塚ゴルフ倶楽部所属ですから、鳴尾のこともよく知っていたので、我々が危惧していたようなことはありませんでした」(三谷理事・グリーン委員長)

それから10年を経て2020年。鳴尾は、年間を通して100周年の事業に取り組んでいた。

その一環で、早くから2度目の日本シニアオープンに向けた準備に入ることができたという。細かいことを言えば、ギャラリーの駐車場や導線。券売。宣伝。広告収入……。それらの準備も万端だった。

「前回のときは、当倶楽部でチケットの販売もすべてやらせて頂いたのですが、今回は、社員(メンバーのことを鳴尾では、そう呼ぶ)全員に前もってお願いして(ある程度の一括購入)いました。でも、その他の販売ルートは、新型コロナ感染症の影響によって、ほとんど動かせませんでした。一応、ルートは作っておいたのですが」(光本氏)



光本浩二 理事・広報委員長

鳴尾ゴルフ倶楽部は、全員が個人会員で、法人会員は、いない。この伝統は100年間続いている。それだけに、社員と呼ぶメンバーひとりひとりが、家族的な空気をもたらしてくれる。

「オーバーに言えば、メンバーさんが全員チケットを持って(購入して)いますので、みんなが友達や知人をギャラリーとして連れてくると思っていました。駐車場も、そういう感覚(台数確保)でした」(池田氏)

鳴尾は、10年前よりもかなり駐車場を拡げた。それでも自前では足りない判断して、近隣に700台収容できる駐車スペースを確保していた。コース整備も計画的に年々改良し、もちろんグリーンも鳴尾の高麗グリーンは、スムーズで速いという評判を得ることになった。

「10年前は10月下旬の開催で、今回は9月中旬の開催でしたから、特に高麗グリーンにとっては10月中旬あたりからすごく難しくなるんですよね。グリーンは速さはもちろん自然に出ますし、アプローチが止まりにくいほど。そうなるには9月中旬開催だと少しきついかかと。今年は9月に入りまして割と雨が多かった、ですからコンパクションが数字よりも高く感じるというのが出来なかったのが残念でした。やっぱり止まらない面白さとかその辺が出たほうが良かった。グリーンはその週が始まるまでは、大丈夫かなと思っていましたが、最終的にはコンパクション24でスピード11が出て、なんとかなりましたけど……」(三谷氏)

ナショナルオープンで、10年前と大きく変わったのが、コースセッティングだ。これを目の当たりにしたのも、10年を経ての開催経験の賜物だったと思う。



メンテナンスを行うコース管理スタッフ

「当時のナショナルオープンと言えば、狭いフェアウェイとか深いラフというイメージ。ところが、今回のJGAのコースセッティングとはずいぶん違ったような気がしますね。一番驚きましたのが、フェアウェイをできるだけ広くしてください、ということでした。フェアウェイは高麗ですけど、ラフは野芝なんです。フェアウェイを広げるとことは野芝のところもフェアウェイにしなくてはいけないということ。今のフェアウェイと広げたフェアウェイを同じ水準でやるのには苦労しました。2020年は天候が良くなくて雨量は7月に600ミリ降った。8月は7ミリです。予定通りいかないもどかしさというか、大会前年のちょうどその季節に合わせて、これなら大丈夫だなという形作りもやっていたんですね。全くそれが、役に立たなかったというか、異常気象で最後のほうは慌てふためきました」(三谷氏)

セッティングの妙というか、よりゲーム性と技量が問われる試合展開にしたいというセッティングが施された。

フェアウェイの幅を広げることで、戦略ルートが増える。もちろん、行ってはいけないルートもある。その選択肢を狭めるのではなく広くとることで、技量や勇気が問われる。

深いアリソンバンカーが印象的な13番ホール



「フェアウェイを広くとるということで、どれだけアンダーパーが出てしまうのかという声も周囲から聞こえてきましたけど、実際、やってみると案外、あんな感じになってしまう驚きもありました」(池田氏)

鳴尾の名物は、とても面積が小さいグリーンとアンジュレーション。それを囲む深いバンカー。84個あるバンカーのほとんどが、グリーンまわりにあると言ってもいいほどだ。そのバンカーの淵まで刈り込むというセッティングもあった。

2020年は、残念ながらコロナ禍で一般非公開での試合となった。それでも、鳴尾の関係者たちは、それなりに安堵感と満足感があつたような気がする。

「もちろんプロアマ大会やイベントはできず、プロアマで色々な方を引っ張っていただければ入社したい人も出てくると思ったりはしていましたけど(笑)。元々シニアオープンの運営は理事と90人ぐらいの運営委員、全員が実行委員の予定で、そこに医療ボランティアが入って。当初は壮大な人数を予定していました」(光本氏)

フェアウェイの管理も入念に行われていた



歴史と伝統。独自の倶楽部ライフ、運営を100年守っている鳴尾ゴルフ倶楽部。そもそも、ナショナルオープンを100周年でやろうという決め手の一つは、知名度だった。

「実際、(大会中継局の)NHKが、中継の中で鳴尾のことを紹介してくれたので、非常に反響が大きかったですね。歴史を少し紹介していただいたりとかしましたし、あれを見てプレーしたいっていう人が増えて。私も知り合いの何人かから予約とって欲しいという電話があったりもしましたので(笑)」(光本氏)と言い、池田氏は「鳴尾は、日曜日はメンバーだけしかはいれない、プライベートクラブですから知名度も低いんですね。関西4クラブの中で、鳴尾はそんなに名前が売れてない。それが日本シニアオープンをやったことによって、NHKの放送もあり、名前が広がったというのはあります。10年以上前になりますかね。昔、調査したことがあって、関西での知名度はゴルファーの3%とかでした。関東とあまり変わらないんです。関東の人が、鳴尾を知っていて、関東のほうが上回るくらいではないかというデータでした。やはり今回知名度は、あがりましたね」と言った。

ナショナルオープンを鳴尾で開催することの意義について、光本氏のコメントが言い得ている。

「(ナショナルオープンは、)もちろん、観客の人たちも楽しんでもらいたいですけど、プレーヤーも楽しんでもらえるようなコースでないといけないと思いますね。技術があがる、道具が良くなることによって今の評価と、次の十年先に回られたプレーヤーの評価は違ってくると思う。そう考えると、この先ナショナルオープンに限らず鳴尾でトーナメントをやることに関しては、伝統を守っていくということを重視していますから、コースを長くするとかは絶対に考えられない。6,600ヤードほどのコースで、こういう人たちがこういうプレーをしてくれたんだよ、というのが大事だと思う」と語った。

優勝した寺西明選手が「鳴尾は100年の歴史がありながら、まだ進化している」とコメントした。それは、常に、前向きに伝統を守りながら挑戦心があることの証だろう。

「元々、鳴尾は一般社団法人ですから、経営母体がないわけですね。社員全員が倶楽部の経営者です。その社員の代表が理事会に集まりあってその下に10個の委員会がある。各委員会でいろんなものを出して理事会にあげていき、それが通ったものを実行していく形でやっております、それがそのまま(大会の)実行委員会になったんですね。理事でもある委員長と各委員会が8人ぐらいで構成されていて90人ぐらいいます。今回のシニアオープンでは例えばレストランですけども、その担当委員会が、取り仕切ってシェフと色々考える。チャンピオンズディナーとか。今回はなかったですけど、前回のときは競技委員会にも出てもらったり当日担当のない委員会の人にはボランティアでタイムキーパーやったり、ボードを持ったり色々してくれましたよ。そんなイメージでやっていたんですけど、元々そういう組織があって、実行委員会って名前をつけているんですけども、結局は普段の鳴尾でやっていることです」(池田氏)